

令和元年度 事業報告

自:平成31年4月1日 至:令和2年3月31日

公益社団法人 川口法人会
会長 須賀 義幸

【事業概況】

川口法人会は、平成23年10月に埼玉県での認可を経て公益社団法人へ移行し、第9事業年度を迎えた令和元年度は、会員の皆様のご賛同を得て、公益事業への積極的取り組み及び活動基盤となる会員拡大と会員福利厚生・交流事業に取り組んで参りました。

(1) 納税意識の向上、税知識の普及啓発活動では、全会員を対象に税制改正アンケート調査を実施し、会員の意見は、全国法人会総連合で税制改正提言書として取りまとめ、当会では地元国会議員・市長・議長に提言書を手交しました。

川口税務署や税理士会川口支部の協力による決算期別申告説明会11回、(新設法人説明会は新型コロナウイルスの影響により中止)、税務会計研修体系 S-TAX アカデミー(3回講座)第三期は税務セミナーを切り離し(1回講座)開講し、一般にも公開し開催しました。(税務・会計関係研修会参加者 93名)

将来を担う子ども達への租税教育事業を積極的に展開。第11回税の絵はがきコンクールは、川口税務署管内小学校57校の6年生児童5,299名の応募がありました。その中でも金賞に選ばれた草加市立草加小学校の三村花音さんの作品が関東信越国税局長賞を受賞しました。11月に国税庁「税を考える週間」にあわせ表彰式並びに埼玉県消費生活支援センターと共催で「マネーとゼイの講座」(講師:関東財務局財務事務官と青年部会役員)を開催。小・中学校への出前租税教室にも青年部会が中心となって税制委員、女性部会や支部役員の協力を得て取り組み、24校2,972名が受講。こちらも新型コロナウイルスの影響により受講者数は予定の7割程度になりました。推進にあたっては、租税教育推進PJTが、グループ討議等授業方法の研究、教材見直しから講師スキル向上を図りました。地域の祭りにも出展し、税金クイズや税に関する紙芝居・アニメ放映などで税の啓発活動を行いました。また、初の試みとして川口市立高校において1年生480名を対象にレクチャーを行いました。

(2) 地域社会貢献では、第4回法人会祭り“SKIP ふれあいフェス2019”を11月10日に開催し、各支部・部会と企業・団体・自治体から51の市民参加体験型のブース出店、地域の学校・団体の出演、ゼイキングと税金クイズ大会”など家族で楽しめるステージイベントを行い、例年同様15,000人超の来場。更に、一般市民を対象に、税とコラボしかつ文化振興・伝統芸能の啓発普及を目的としたコンサートや橋本大二郎氏をはじめ有識者の講演会を開催。さいたま緑のトラスト基金、日本骨髄バンクへの募金を行い、『目に見える形に残る社会貢献活動』を積極的に展開しました。

(3) 研修事業・企業発展支援活動では、税制・税務、企業経営、経理・労務等の実務セミナーを開催。経営者・後継者育成講座 Management Business School MBS第五期前期(川口1クラス)を4名の講師陣で、各クラス7講座を行い、延べ42名が受講しました。

(4) 会員増強・加入勧奨活動では、“ふやそう!新規加入 GOGO キャンペーンPart II”を組織・厚生一体推進し、役員、地元金融機関、提携生損保、税理士会の協力を得て、年度中97社に新規入会をいただきましたが、退会126社で、前年度末比29社減の4,703社となりました。(法人格4,576社)

(5) 会員交流事業では、定時総会後に会員懇親会を開催。各支部・部会においても日帰りバス研修会などの会員交流会を開催しました。

(6) 福利厚生等会員企業支援事業では、企業、経営者、従業員を守る提携生損保の紹介運動及び生活習慣病健診・人間ドック・総合がん検診の健康経営促進運動を推進しました。ほか、インターネットセミナー、マジックキングダムクラブ、企業情報・格付情報照会サービス、中小企業向け貸倒保証制度等、会員企業を支援する事業を実施しました。

(7) 広報活動においては、広報紙により税務・経営情報の発信(年6回・発行部数7500部)及びホームページの随時改良充実やSNS(公式Facebook/公式Twitter等)の活用で情報発信機能を充実させました。また会員企業のPRサービスを拡充。更には、地元マスメディア取材による法人会活動の広報に努めました。

私たちは、「税のオピニオンリーダー」「企業の発展を支援し国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体」として、会員各位のご理解をいただき更に地域に密着した魅力ある事業活動を展開しますので、なお一層のご支援とご協力をお願いします。